

令和7年度（2025年度）

管理事業名	道路事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり				
						施策 1 道路などの整備				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	2	道路橋梁費	(目)	3	道路新設改良費
部局名	土木部	予算執行 所属		道路室 地域整備推進室 総務交通室						

事業の目的と概要

【目的】道路事業では、新設道路の整備や既存道路の改良、維持管理及び修繕等を行っている。
これら道路の整備及び適正管理等により、誰もが安全で快適に利用できる道路環境の整備を目指す。

【概要】主な業務内容は次のとおりである。

- ・道路の維持に係る事務 市道の機能保持を目的に、巡回、清掃、剪定等を実施している。
- ・道路の修繕に係る事務 市道の機能回復を目的に、補修工事等を実施している。
- ・道路の改築に係る事務 市道の機能強化を目的に、バリアフリー化等の改良工事を実施している。
- ・都市計画道路の整備に係る事務 都市計画道路千里丘朝日が丘線（千里丘工区）の新設事業を実施している。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
バリアフリー道路特定事業の整備率	%	91.9	93.4	96.5	整備済延長／計画延長 ※令和8年度行政評価から指標を「交通バリアフリー」から「バリアフリー」に変更
舗装の更新計画に対する更新率	%	32.9	45.5	74.0	舗装の更新延長／計画延長 ※令和8年度行政評価から指標から「（新規計画）」を削除
都市計画道路の整備率	%	93.0	93.0	93.0	完成延長／都市計画決定延長

II 活動実績・成果

【成果指標1】バリアフリー道路特定事業の整備率 道路新設改良事業におけるバリアフリー道路特定事業の整備率は、96.5%となり、前年度と比較し3.1%上昇した。 道路のバリアフリー整備については、令和6年度より繰越した生活関連経路の片山町31号線と併せて、準生活関連経路の出口町1号線ほか3路線において整備が完了した。 【成果指標2】舗装の更新計画に対する更新率 路線道路舗装の更新率は、74.0%となり、前年度と比較して28.5%上昇した。 路線道路舗装については、路面性状調査によって把握した劣化損傷状態に基づき、桃山台41号線ほか13路線において舗装工事が完了した。 【成果指標3】都市計画道路の整備率 都市計画道路整備については用地取得や設計等を実施している段階であり、都市計画道路の整備率の進捗はなかった。 都市計画道路千里丘朝日が丘線（千里丘工区）の整備に向けた用地取得や道路等詳細設計等の業務を実施するとともに、都市計画道路先行取得用地の再取得を実施した。		【財務情報に基づいた評価】 貸借対照表では、道路の寄附・帰属等により道路用地・施設の所管が増加した結果、インフラ資産土地は昨年度比約0.8%増、インフラ資産工作物は昨年度比約3.1%増となった。 キャッシュ・フロー収支差額集計表では、投資活動支出において、道路新設改良事業等における工事請負費の増加があったため、前年度比約57%の増となっている。投資活動収入においては道路新設改良事業等における資産となる工事に対する国府支出金の増加があったため、前年度比約87%の増となっている。また、主に道路や道路附属物等の維持補修費にあたる行政サービス活動支出については、昨年度比約11%増となった。
---	--	---

III 課題と今後の取組

道路事業は、新規道路の整備や、老朽化が進む既設道路の補修、改良の工事のほか、樹木管理や清掃等の経常的な維持管理業務が主な支出となる。 開発行為などにより、年々、道路の管理延長が増加していく中、施設老朽化比率は上昇傾向にあり、既設道路の更新・改修などにかかる投資活動としての支出の増加がより求められる。	また、道路周辺のみどり豊かな環境は吹田市のブランドイメージであり、街路樹等の適切な維持管理は重要課題と考えており、街路樹等の維持管理にかかる物件費の確保は必須である。 予算確保もまた本事業における課題の一つであり、国庫補助金等、他の財源についても確保できるよう、情報収集に努めることが必要であると考えている。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	600,952	659,239	58,287
現金預金	-	-	-	地方債	552,684	610,311	57,627
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	41,424	45,074	3,650
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	6,844	3,854	△2,990
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	4,127,038	4,719,721	592,682
有形固定資産	3,283,468	3,119,954	△163,514	地方債	3,755,069	4,319,158	564,089
土地	1,158,972	1,044,293	△114,679	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	2,092,460	2,013,476	△78,984	退職手当引当金	358,405	390,852	32,448
リース資産	20,409	13,565	△6,844	リース債務	13,565	9,711	△3,854
建設仮勘定	11,626	48,619	36,993	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	699	628	△71	負債の部合計	4,727,991	5,378,960	650,969
インフラ資産	836,778,693	844,505,548	7,726,855	純資産	835,335,370	842,247,170	6,911,800
土地	791,834,312	797,956,417	6,122,104				
建物・工作物	44,571,478	45,936,920	1,365,442				
建設仮勘定	372,902	612,211	239,309				
重要物品	501	0	△501				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	840,063,360	847,626,130	7,562,770	負債及び純資産の部合計	840,063,360	847,626,130	7,562,770

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	438,731	524,422	613,997	89,574
国庫支出金(経常費用充当)	10,882	12,091	14,289	2,198
府支出金(経常費用充当)	1,403	1,650	-	△1,650
財産収入	-	-	741	741
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	102,696	403,382	282,058	△121,324
経常収入 小計(a)	553,712	941,545	911,085	△30,460
経常費用				
給与関係費	480,669	493,048	528,123	35,075
物件費	848,956	759,759	788,870	29,110
維持補修費	463,264	702,270	861,813	159,542
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17,190	8,094	10,380	2,286
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,891,088	2,795,229	2,941,434	146,205
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	39,571	41,424	45,074	3,650
退職手当引当金繰入額	47,741	29,840	48,124	18,283
支払利息	20,765	22,171	30,170	7,999
その他	2	201	97,066	96,865
経常費用 小計(b)	4,809,246	4,852,038	5,351,052	499,014
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,255,534	△3,910,492	△4,439,967	△529,474
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	979,171	1,427,206	9,408,268	7,981,062
特別収入 小計(d)	979,171	1,427,206	9,408,268	7,981,062
特別費用				
固定資産除売却損	-	0	0	0
その他	459,676	827,835	-	△827,835
特別費用 小計(e)	459,676	827,835	0	△827,835
特別収支差額(d)-(e)=(f)	519,495	599,371	9,408,268	8,808,897
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,736,039	△3,311,121	4,968,301	8,279,423
一般財源充当額	2,046,116	1,974,940	1,901,828	△73,112
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,689,924	△1,336,181	6,870,129	8,206,310

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	519,374	586,530	676,432	89,902
行政サービス活動支出	1,885,935	2,054,280	2,279,013	224,734
行政サービス活動収支差額	△1,366,561	△1,467,750	△1,602,582	△134,831
投資活動収入	143,597	281,783	526,890	245,107
投資活動支出	768,106	916,204	1,441,009	524,805
投資活動収支差額	△624,509	△634,421	△914,119	△279,698
財務活動収入	454,800	674,400	1,174,400	500,000
財務活動支出	509,846	547,169	559,528	12,358
財務活動収支差額	△55,046	127,231	614,872	487,642
収支差額 合計	△2,046,116	△1,974,940	△1,901,828	73,112
一般財源充当額	2,046,116	1,974,940	1,901,828	△73,112
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】事業用資産 土地	都市計画道路先行取得用地の再取得等による増とインフラ資産への異動による減。差引114,679千円の減。
【BS】インフラ資産 土地	寄附及び帰属等による道路用地の増と普通財産への所管換えによる減。差引6,122,104千円の増。
【BS】インフラ資産 工作物	寄附、帰属及び改良工事等による増と減価償却等による減。差引1,365,442千円の増
【PL】使用料及び 手数料	道路占用料613,307千円ほか
【CF】投資活動支出	都市計画道路先行取得用地の再取得等536,188千円及び高浜橋耐震補強及び補修工事360,591千円ほか

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 12,578 円 実績 382,366 人	コスト 12,626 円 実績 384,302 人	コスト 13,863 円 実績 385,999 人
市道1m	コスト 8,806 円 実績 546,119 m	コスト 8,882 円 実績 546,263 m	コスト 9,819 円 実績 544,959 m
分析	・市民1人あたり 13,863円のコストがかかっている。 令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出している。 内容 ・市道1mあたり 9,819円のコストがかかっている。令和7年4月1日調製の道路延長で算出している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	567,231	7,636	58.69
会計年度任用等	54,089		
特別職非常勤	-		
合計	621,320		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		64.4	66.4	66.5	0.1
施設維持補修費比率		0.3	0.5	0.6	0.1
経常費用対公共資産比率		3.5	3.5	3.7	0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		9.1	10.8	11.5	0.7
一般財源充当比率		64.7	56.1	44.4	△11.7